

# シュンペーターとハイエク

—— 社会主義への前進と新自由主義的逆転<sup>1)</sup> ——

若 森 みどり<sup>2)</sup>

## はじめに

20世紀の経済思想の大きな特徴の一つは、J. M. ケインズ、J. A. シュンペーター、F. A. ハイエク、L. von ミーゼス、K. ポランニーのような20世紀を代表する経済思想家たちが、思想と哲学は「知識人」の思考に浸透することで普通の人びとの意見や世論全体に重要な影響を与えることになり、そうした変化した世論がやがては政治家や政策立案者に影響を与えて政治や政策や制度が変革される、という認識を共有していたことである。ここでいう「知識人」とは、独創的な学者や思想家が生み出した思想や哲学を支持してその意義を分かりやすく普通の人びとに解説・浸透させる役割を果たす、大学やシンクタンクなどの研究者、ジャーナリスト、評論家、政策立案者や政治家、司法関係者、医者、教師、著名人やタレントなど、一般的に、高等教育機関を卒業して専門職に就いている多く職業人を指す用語である。たとえばケインズは、『雇用、利子および貨幣の一般理論』（1936）の最終章「一般理論を誘う社会哲学 結語的覚書」の末尾を次の文章で締めくくっている。

「[中略] 経済学者や政治哲学者の思想は、それらが正しい場合も誤っている場合も、通常考えられている以上に強力である。実際、世界を支配しているのはまずこれ以外のものではな

1) 本稿は、科学研究費助成金基盤研究(C)「国際経済秩序と平和に関するカール・ポランニーの制度主義的アプローチの展開」(課題番号16K03577)の研究成果の一部である。

2) 大阪市立大学経済学研究科・経済学部所属 (wakamori@econ.osaka-cu.ac.jp)。筆者は、英語圏でのヴェーバー受容をめぐる経済的自由主義者との対抗が晩年のカール・ポランニーの思想形成において重要であることを、2008年の経済学史学会全国大会で報告した。それ以来、小林純先生から重要なコメント(経済思想史と経済史との境界領域にある埋もれた重要なテーマ、英語圏と欧州とのあいだにまたがる新自由主義の多様性とその強靭さ、埋もれた対抗軸の可能性など)を頂戴するようになった。先生が研究報告についての「問い」を投げかけられれば、そこはどこでも「小林ゼミナール」となり、年齢も時間も忘れて真剣かつ楽しい議論が始まる。そして、大きな「宿題」を持ち帰るのだが、それは、取り組むほどに輝きを増す「宝」のような研究テーマである。

い。誰の影響も受けていないと信じている実務家さえ、誰かしら過去の経済学者の奴隷であるのが通例である。[中略] 思想というものは、実際には、直ちに人を虜にするものではない。ある期間を経てはじめて人に浸透していくものである。[中略] 早晚、良くも悪くも危険になるのは、既得権益ではなく、思想である」(ケインズ2008下: 194)。

人びとの思考や行動にじわじわと影響を与える「思想」の「力」という視点は、ケインズに批判的であったシュンペーターやハイエクによっても同様に重視された。

シュンペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』(初版1942, 現行版1950)のなかで、資本主義がイノベーションを通じて長期的に大衆の生活水準を向上させるにもかかわらず、資本主義の短期的な欠点(たとえば失業問題)に敏感な大衆と世論には資本主義の長所が理解されない状況を解説した。彼はさらに、19世紀後半以降、平等と社会主義を志向するエリートや知識人が増大したことが影響して、世論の基調が平等志向的で反資本主義的になってしまい、政策担当者や政治家が社会主義的な政策を遂行するようになった、と強調する。シュンペーターは、エリートや知識人や大衆に支持された累進課税的な税制改革や再分配的な財政政策や平等志向的な賃金政策を通じて、「私的領域の縮小」と「公的領域の拡大」という社会主義的転換過程が進展し、次第に資本主義が解体し没落しつつある、と論じたのである。

「思想の領域で優越することが長期的には政治の領域での影響力の確保につながる」と考えたハイエクは、「知識人と社会主義」(1949)で、シュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』における知識人と社会主義化の関係についての分析を高く評価している。同論文でハイエクは、ユートピアと抽象的な思想を好む知識人を惹きつけることができるような市場経済の哲学とビジョン——知識人を魅了する新しい自由主義の理念——を創出することが、反資本主義な雰囲気と諸政策を資本主義的な雰囲気と諸政策へと逆転させる契機をつくりだすための新自由主義的プロジェクトの核心になる、と宣言した(ハイエク1949: 20-26)。

ハイエクのこの新自由主義的プロジェクトは、自由市場の思想と政策理念を発展させたシカゴ学派第2世代のM. フリードマンやG. スティグラーたちに大きな影響を与えた。そればかりか、新自由主義の哲学と政策を一般の人びとに浸透させるうえで大きな役割を担った、1943年に設立されたアメリカ企業公共政策研究所(American Enterprise Institute for Public Policy)や46年に設立された経済教育財団(Foundation for Economic Education)や55年に設立されたイギリスの経済問題研究所(Institute for Economic Affairs)などの有力なシンクタンクの研究者たちの諸活動や、それらの影響を受けた知識人の指針となった<sup>3)</sup>。1950年代から70年代までには思想的次元で優位を確立した新自由主義の哲学と政策理念は、80年代以降にサッチャー政権やレーガン政権の誕生を導いて実際の政治的な力を獲得し、それ以降、

3) ジョーンズは、このような英米のシンクタンクの設立やそれらを拠点にした研究者間の学術交流の組織化を、「大西洋横断的ネットワーク」と名づけている。Jones 2012 第4章を参照。

市場ベースの政治・経済・社会改革——労働組合の弱体化、法人や富裕者の減税を筆頭とする税制改革、競争政策、規制緩和、民営化、金融化、資本の脱民主主義化（その結果としての雇用の劣化）、不平等の拡大、国家債務と家計債務の増大、緊縮財政政策、社会保障の縮減、福祉国家の解体、金融機関の救済——を次々と実現してきた。その影響は、東西冷戦終結後には、合衆国の金融化を推進したクリントン政権やイギリス新労働党のブレア政権などの社会民主主義の政治家や知識人にも及び、今日に至っているのである<sup>4)</sup>。

以下でとり上げるように、新自由主義的プロジェクトは、資本主義において公的管理領域や公的資産が拡大し続けていくという意味での「社会主義の前進」を阻止してその方向を逆転させる、「新自由主義的転換」という明確な政治的目標を持ち、その実現に向けた知識人の育成、および世論・政策形成に関わる思想・学術・政治の組織化と運動という諸側面を有している (Jones 2012)。

## 1. シュンペーターと資本主義没落論 社会主義の前進と知識人の役割

(1) シュンペーター的問い：資本主義の没落と社会主義の前進をもたらすものは何か

資本主義を解体させ社会主義へと転換させる原動力とは何なのか。シュンペーターは、第28章「第2次世界大戦後の帰結」を追加した『資本主義・社会主義・民主主義』の第2版（1947）のなかで、この問いを戦後の文脈のなかで再度提起し、資本主義を解体させる諸要因と社会主義への転換過程の本質を究明した。「イギリス第3版への序文」（1949）と「社会主義への前進」（1949）が収録された、シュンペーターの死後に刊行された『資本主義・社会主義・民主主義』の第3版（1950）では、彼のいう「社会主義」が戦後の資本主義の動態を理解するための核心部分として位置づけられている。

ここで注意すべきは、シュンペーターが着目している「社会主義」が、ロシア革命に象徴されるレーニンやスターリンの社会主義、あるいは共産主義ではない、という点である。彼のいう「社会主義」とは、資本主義各国における「租税や賃金政策といった非革命的な方法」による「社会主義」への諸傾向である。具体的には、第1次世界大戦後の荒廃のなかで著しく経済状態が悪化したオーストリアの首都ウィーンで政権をとった社会民主党政権による「赤いウィーン (Rotes Wien)」と呼ばれる市政（教育、住宅、衛生、食糧、医療などの先進的な社会政策、そのための抜本的な財政改革、減価する貨幣の導入などの貨幣政策<sup>5)</sup>）や、ケインズの完全雇用政策やベヴァリッジの包括的な社会保障の制度化に繋がる1920年代のイギリスの「ニュー・リベラリズム」（小峯2007）や、1930年代以降の合衆国のニュー・ディール政策などに

4) 平方 2016 は、サッチャー政権、ブレアの新労働党政権、そして今日の保守党政権のイギリスの福祉国家再編政策を貫く連続性を分析している。

5) 赤いウィーンについては、田口 2008；小林 2010；桑田 2014；若森 2015 の第4章を参照。

共通してみられる諸傾向である<sup>6)</sup>。シュンペーターは、そうした諸傾向は第2次世界大戦期にいつそう強化されて戦後も継続する、と見通していた。

資本主義各国における「租税や賃金政策といった非革命的な方法」による「社会主義」への諸傾向としての「社会主義」、言い換えると、「公共当局の活動領域の拡大」や「困窮とか欠乏とか名づけられるもののいっさいを絶滅するような、経済的必要の充足水準を約束するもの」としての「社会主義」(シュンペーター 1995: 617)の拡張傾向こそ、シュンペーターの分析対象である。伝統的なマルクス主義が主張してきたように、資本主義の行きづまりや不平等の進展、激化する階級闘争によって革命がもたらされて社会主義へと転換するのではない。そうではなく彼は、「資本主義秩序の法的骨格を形式的には破壊することなしに、租税や賃金政策といった非革命的な方法でもって、ブルジョア社会の構造の相当程度まで改廃しうる」諸傾向によって、着々と資本主義が解体されて社会主義に転換している、と同書で論じたのである<sup>7)</sup>。「資本主義・社会主義・民主主義」第2部「資本主義は生き延びるか」の「プロローグ」で、シュンペーターは次のように述べている。

「私の確立しようと努める趣旨はこうである。すなわち、資本主義体制の現実的かつ展望的な成果は、資本主義が経済上の失敗の圧力に耐えかねて崩壊するとの考え方を否定するほどのものであり、むしろ資本主義の非常な成功こそがそれを擁護している社会制度をくつがえし、かつ、<sup>8)</sup>「不可避免的に」その存続を不可能ならしめ、その後継者として社会主義を強く志向するような事態をつくり出すということである」(ibid.: 98)<sup>8)</sup>。

シュンペーターの認識によれば、19世紀の後半から「拘束なき資本主義」の時代が約50年間続いたが、1930年代はその「最後のあがきの時代」となって、40年代以降、「管理資本主義」<sup>9)</sup>の時代に入った。管理資本主義は、20世紀の資本主義を特徴づける基本的性格である。第2次世界大戦下の戦時体制は管理資本主義体制を強固にしたが、それは戦争終結とともに収束するものではなく、20世紀後半の数十年にわたって展開していこう、とシュンペーターは予測

6) シュンペーターの20世紀の社会主義化の理解は、K. ボランニーのそれと共通している。

7) 1942年に刊行された初版においても、これはシュンペーターの命題であったが、戦後の第2版や第3版ではこの命題の正しさをいつそう確信している。

8) だが、これに続けて、「ある予見をなすことは、けっして予言した出来事の進行を願っていることを意味するものではない」(ibid.)と述べているように、シュンペーター自身は、資本主義の解体と社会主義への前進を望んでいたわけではない。

9) 第5部第27章「第1次世界大戦から第2次世界大戦まで」、第4節「管理資本主義の当否」、付録「社会主義への前進」を参照。シュンペーターは、管理資本主義の他に、「自由主義的社会主義 (Liberal Socialism)」や「労働主義的資本主義 (Laborist Capitalism)」など、関連する複数の表現を用いている。

した（第14章「解体」注7）。彼は、管理資本主義、あるいは資本主義の社会主義的転換過程について、第28章「第2次世界大戦の帰結」のなかで次のように説明している。

「現代の諸条件のもとでは、租税と賃金政策によって、マルクス主義者のいわゆる剰余価値の大部分をブルジョア階層から搾り取りうるということ、しかもその程度は19世紀の社会主義者たちにとっては夢にも考えられなかったほど大きい [中略]」（ibid. : 613）。

シュンペーターの分析によれば、50年前には考えられなかった「反資本主義的政策」と表現してよいような「租税と賃金政策」の手段を通じて、私的企業とブルジョア階級に対する破壊的な「収奪」が前例のない規模で実施されてきた。私的領域に対する収奪と、「社会保障や、平等や、統制」の名の下での公共的領域の拡大とは、表裏一体の関係にある。商業社会という一つの社会生態のなかにおける、「私的領域と公共的領域との摩擦ないし敵対」のなかで、私的領域（家族財産および私的企業）を守護すべき知識人やブルジョア階層や政治家が消滅したことが、資本主義の能率を悪化させ不安定にしてきた諸要因のうちで重大なものだ、とシュンペーターは考えたのである。彼によれば、公共的領域からの私的領域に対する「敵対」と攻勢が、資本主義の「私的生産エンジンの作用を阻止し麻痺」させる程度にまで進んでいる。

シュンペーターの初期の著作の『租税国家の危機』（1918）から晩年の著作である『資本主義・社会主義・民主主義』を貫く、次の二つの認識がある。第一は、資本主義を生み出した商業社会には「公共的領域（公共的管理の領域／租税国家）」と「私的領域（家族財産、私的企業／ブルジョアの領域）」という二重の領域が分離して存在していたがゆえに、資本主義もまた、両立しがたい基準や論理を有するこの二つの領域のあいだの「敵対」と「闘争」を抱え込む「宿命」から免れていない（シュンペーター 1995 : 312 313）。第二に、「公共的領域 対 私的領域」の敵対と闘争に付随する「費用」や「損失」はきわめて膨大である。このような認識を持つシュンペーターによれば、「資本主義発展の初期の無能な時代と、十分に成熟した資本主義体制の有能な時代との中間のどこか」に位置づけられる「われわれの生きている時代」（第5章「総生産量の増加率」）は、「公共的領域」が「私的領域」を圧倒して屈服させている時代である。

知識人、世論、政治家、政策立案者、そして資本主義の担い手であったブルジョアジー自身が、資本主義に内在するこの闘争そのものに無自覚となり、「反資本主義」的雰囲気——とりわけ、拘束なき資本主義への敵対的雰囲気——を受容するようになってしまった。その結果、賃金政策や社会保障、財政・税制改革といった「非革新的な方法」を通じて公共的領域（税、公共資産、公的管理）が私的領域（家族財産や私的企業）をますます凌駕するようになり、反資本主義政策や制度が推進されている。公共的領域と私的領域の闘争における前者の勝利が、シュンペーターのいう「社会主義への前進」の意味である。

『資本主義・社会主義・民主主義』の全体を貫く課題は、資本主義を発展と成功に導いてきた諸条件が何であったのかを確認し、資本主義が社会や人びとにもたらした膨大な「成果」を正当に評価し、「拘束なき資本主義」がこれまでもたらしてきた計り知れない成功とその成果や恩恵が、資本主義に対する敵対的感情や雰囲気を生じさせることになり、「反資本主義」的世論や政策が支持され推進されて、実際に非資本主義的な経済社会構造に転換していった過程を解明する、といった内容から成る(第6章「資本主義の評価」)。

(2) 資本主義を停滞させるもの：資本主義の「成果」を認めない敵対的世論の形成

シュンペーターによれば、拘束なき資本主義の時代において充実した成果が生み出され、その恩恵は社会の隅々まで行き渡った。シュンペーターは、そのような拘束なき資本主義の恩恵にもっとも良く与ったのが「大衆」——普通の人びと——であったことを強調し、「資本主義の代表的な業績」として「安価な衣料、安価な綿布、人絹、靴、自動車など」、を挙げる。シュンペーターによれば、それらは概して、金持ちにとって重要な意味を持つ改良ではなく、むしろ大衆の生活にとって重要な改良であった。資本主義の「大量生産のエンジン」による「大量生産」は、「大衆のための生産」だったのである (ibid.: 105-106)。

拘束なき資本主義は、商業ブルジョアジーや産業ブルジョアジー (= 企業家) の意図とは無関係に、そして多くの人びとや世論の批判や反感を裏切るほどに、現実には普通の人びとの暮らしを劇的に改善した。「きわめて批判的な心をもった人びとでさえもが賞賛を惜しまなかったような『進歩』の率を示す相当多くの統計資料」が存在しており、「資本主義的過程は偶然にではなく、そのメカニズムによって大衆の生活水準を漸次上昇させる」ことは明白な事実である、と彼は第6章「資本主義の評価」で述べている (ibid.: 114)。これを拠りどころにシュンペーターは、マルクスやマルクス主義者が資本主義を批判する際に用いてきた、「資本主義過程において、国民総所得のなかでの相対的な分け前」に関する次のような議論、すなわち、「富者がますます富み、貧者がますます貧する」というような傾向は少しもない、と断言する(第5章「総生産量の増加率」)。シュンペーターは、第1章「予言者マルクス」で『共産党宣言』の英訳を引用して、ブルジョアジーの成し遂げた「成果」をマルクス自身に語らせようとしている<sup>10)</sup>。シュンペーターによれば、資本主義は、大衆のための安価な大量の消費財とともに、教育設備、高等教育の拡充、余暇の増加といった文化的な「成果」をもたらしてきた。たとえば、「書籍は安くなり、安い新聞や冊子が出はじめ、読者層も拡大」して、労働者大衆に対しても知識の基盤を提供するようになった。シュンペーターによれば、教育機会の拡充は、「束縛からの自由」と同様に「資本主義のエンジンの副産物」なのである (ibid.: 233)。

10) シュンペーターは第1章「予言者マルクス」の注2で、この文章を引用している。なお、シュンペーターは、マルクスとマルクス主義、アメリカ制度学派のヴェブレンの系譜、当時の非マルクス主義的急進主義などを、区別して用いている。

そして、注目すべき「もっとも重要なことは、大衆の現代の生活水準は、比較的拘束なき『大企業』の時代に上昇した」ことだ、とシュンペーターは強調する。というのも、拘束の少ない資本主義の時代においてこそ、「創造的破壊の過程」が疎外されることなく展開されたからである。資本主義の本質的事実としての創造的破壊について、彼は次のように説明している。

「内外の新市場の開拓および手工業の店舗や工場から U・S スチールのような企業に至る組織上の発展は、不断に古いものを破壊し新しいものを創造して、たえず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異 [中略] と同じ過程を例証する。この『創造的破壊』(Creative Destruction) の過程こそ、資本主義の本質的事実である。それはまさに資本主義を形づくるものであり、すべての資本主義的企業がこのなかに生きねばならぬものである」(ibid.: 130)。

シュンペーターによれば、「資本主義のエンジンを起動させ、その運動を継続させる基本的衝動は、資本主義的企業の創造に関連する新消費財、新生産方法ないし新輸送方法、新市場、新産業組織形態からもたらされる」が、その数十年から数百年にかけての創造的破壊の過程、とりわけその質的变化の過程の結果として、大衆の生活水準が向上し、教育設備、高等教育の拡充、余暇の増加といった文化的な「成果」も、副産物としてもたらされるようになった(ibid.: 128-131)。さらにシュンペーターは、資本主義の成功(資本主義的企業によって創造された富)を前提として、初めて「社会立法、あるいはもっと一般的にいえば、大衆の利益のためにする制度改革」を求める手段や「意志」が提供されるようになった、という歴史的側面を強調する(ibid.: 108)。

ただし、「創造的破壊の内部過程」においては、ある急激な与件の変化によって、一定期間、ある産業が破壊されたり活動不能に陥って損失を被ったり、あるいは不可避免的でない失業が生じたりすることが多々ある。このような事態を放っておくことが破壊的で耐えられないようにしばしば認識されるのだが、シュンペーターによれば、それは創造的過程のなかの「部分的な事態」、あるいは「秩序ある前進の事態」である場合も多く、「退却するのではなく前進しつつあるような産業」においてもしばしば観察される(ibid.: 140)。

シュンペーターは、管理資本主義を支持する世論や政策を後押しした、「1929年の第4四半期から32年の第3四半期に至るまで続いた不況も、資本主義生産の推進機構に永続的な裂け目が生じたことを立証するものとはいえない」、と考えた(ibid.: 101)。シュンペーターによれば、この程度の激しさの不況はだいたい55年に1度は繰り返して生じる正常の範囲内であって、それ以前の資本主義が経験してきた「生産装置の若返り過程のメカニズム」の一部だとさえいえる。「初めのうちこそ混乱や失業等をもたらすけれども」、いずれは「実質所得の流れを恒久的に深めかつ広める消費財の奔流」が現われるはずだった、とシュンペーターは述べ、29年不

況当初の展開を「創造的破壊」の一過程として位置づけている (ibid.: 104)。

彼が問題視するのは、不況対策として実施された「新財政規律, 新労働立法, 私的企業に対する政府の態度の全面的変化」である。とりわけ、この時期に政府が実施した史上最強の累進的な税制改革や雇用政策や賃金政策を、シュンペーターは「反資本主義政策」と呼んでいる。不況対策としての反資本主義政策が実施された背後には「資本主義への敵対的雰囲気」があり、そうした「世論が経済的に不合理な救助援助資金調達方法を主張し、かつその緩慢にして浪費的な管理方法を主張するに至った」経緯について、彼は詳細に分析している (ibid.: 110-111)。

しかしながら反資本主義政策は、「失業者数を1930年代に必然とした以上に増やした」ばかりか、「1935年までの正常以下の回復, 37年にかけての正常以下の繁栄, その後の沈潜」をもたらした。すなわち、シュンペーターによれば、資本主義のエンジンや構造自体に付随する諸困難ではなかったにもかかわらず、不況対策として、資本主義のエンジンを弱めるような反資本主義政策 (新財政規律, 新労働立法, 私的企業に対する政府の干渉など) が採られたことによって、失業と経済停滞がより深刻な事態に陥ってしまったのである (ibid.: 101)。反資本主義的経済社会政策こそ、資本主義のエンジンの正常な作動を妨害し、大衆にも広く行き渡るだろう資本主義の成果を台無しにする「真犯人」だと彼は考えたが、こういった指摘は同時代の知識人によって拒絶された (ibid.: 99)。シュンペーターの主張はシンプルである。資本主義のエンジンや構造そのものには瑕疵がない。それを傷つける「敵対的な雰囲気」が支配的な世論や政策を後押ししていることが、資本主義が生き延びるかどうかに影響する問題なのである。

以上をまとめると、シュンペーターによる社会主義への前進論は、資本主義の「成果」が決して正当に評価されないままに資本主義が道徳的に強く非難される敵対的雰囲気が醸成されてきたこと、そして、1929年以降の長引く経済不況の諸原因は反資本主義政策に起因するにもかかわらず、誤って、資本主義それ自体のエンジンが致命的な欠陥を有しているというレッテルが貼られてしまい、反資本主義的な税制改革や放漫な財政管理が許容され、経済発展の諸条件が傷つけられるに至った、という論理によって構成されている。

『資本主義・社会主義・民主主義』を執筆したシュンペーターの意図は、当時の支配的な雰囲気でもあり資本主義の正常な動態を困難にする主要な要因ともなっている「反資本主義」的な世論や政策に対する、合理的な批判理論を構築して示すことであった。シュンペーターは、資本主義の過去の実績を合理的に考察することをしない経済学者や政策立案者、ジャーナリスト、教師などの知識人たちと「対決」している。彼は、知識人や世論になかなか認められない資本主義の成果を繰り返し提示するとともに、解体されつつある資本主義の「一般図式」、あるいはその「社会的仕組み」を解説した。以下では、シュンペーターが説明する、資本主義の「模型 (モデル)」の本質とその変質を確認することにしよう。

### (3) 資本主義の本質とその変質：ブルジョア社会と創造的破壊、およびその異変

シュンペーターは第6章「資本主義の評価」のなかで、資本主義的現実の「模型」を次のように説明している。それは第一に、「ブルジョア社会」あるいは「ブルジョア的生活様式」である。商業ブルジョアジーや産業ブルジョアジーが主導する「ブルジョア社会は、純粹に経済的な鑄型にはめこまれており、その土台も梁も標識もすべて経済的素材で作られている。その建物は生活の経済的側面に向いている。賞罰も金銭でもって測られる。立身出世は[中略]金をこしらえることを意味し、没落はそれを失うことを意味する」(シュンペーター 1995: 115)。

第11章「資本主義の文明」で強調される点でもあるが、資本主義は、貨幣単位を計算単位にまで高める。資本主義的行動は、貨幣単位を合理的費用=利潤計算の用具に転化させる。すなわち、「経済合理性」の発展の申し子である費用=利潤計算が、[中略]数量的な具象化と明確化を通じて強力に企業の論理を押し進める」。そして、このように「経済部門において明確化され数量化された型の論理、態度、方法は、次には人間の道具や哲学、あるいは医療方法、あるいはまた宇宙観、人生観のみならず、美、正義、精神的抱負の概念をも含む實際上の一切のものを隷属化させる——合理化する——征服者街道に乗り出すのである」(ibid.: 193)。合理的個人主義の誕生こそ、資本家階級の個人主義であり、資本主義の生み出した精神であった。これは企業家精神でもある (ibid.: 194)。

「富の約束と破産の脅威」という動機の図式を有するブルジョア的生活様式の特徴が強力に現れたところではどこでも、「十分に人を惹きつけるだけの好運の機会の均等な分布」が形成され、「仕事に対して才能と精力と並はずれた力量とを有する人びと」に好運の機会が与えられることが約束されるようになって以降、「大多数の優れた頭脳を惹きつけ」るようになった。シュンペーターによれば、商業、金融、鉱山、そして工業といった領域において、資本主義的企業は優れた才能と野心を持った人たちに「企業者としての成功」の機会を与えることで彼らを吸引し、繁栄してきたのである。すなわち、「企業者としての成功は、封建社会の最上層の人を除くすべての人にとって、大多数の最上の頭脳を惹きつけ、かくてまたいっその成功を生み出す——合理主義のエンジンのために付加的蒸気をつくり出す——のに十分なほど魅力的であった」(ibid.: 195) のだ。

資本主義の黄金期においては、莫大な報酬——「その特定の努力を喚起するに必要なはずのものよりもはるかに多くの豪華な賞品」——が「少数の勝利者のふところに転がり込む」仕組みがあった。シュンペーターによれば、資本主義のエンジンに不可欠な要素は、資本主義的利益に対する寛容な社会的雰囲気と公共政策、そして利益配分をめぐる「不平等」である。企業家としての成功はこの不平等を前提として語られるものであり、不平等は資本主義の活性化に不可欠な要素なのである。

しかし、この不平等がいまや世間においてもブルジョア自身にとっても倫理的に許容できないものとなってしまう、むしろ「平等への愛」が多くの人びとや世論、そして企業家自身

にさえ支持される雰囲気や事態が生じた。そして、資本家階層——ブルジョアジーや起業家——の行動の原動力であった家族動機や不平等な報酬などに対する敵対的な雰囲気が蔓延して、反資本主義政策を支持する世論が形成された。

現在では、企業家に代わり公共的管理が増えたりするなど、資本主義的企業がそのなかに生きなければならない創造的破壊の過程が邪魔されている。というのも、資本主義の活動の能率を減退させる「雰囲気」の前兆があちこちに存在するからである。「管理資本主義」あるいは「労働者資本主義」とシュンペーターが表現する資本主義は「偽」の資本主義であって、そこには資本主義の本質的事実が欠落している。「資本主義がいかにして現存構造を創造しかつ破壊するか」という、資本主義の本質的な問題を見ることを避けて「創造的破壊の絶えざる烈風」を恐れるあまり、誤った反資本主義政策を次々と強行して資本主義を操作し管理することばかりに、人びとの関心が向かうようになってしまったのである。

#### (4) 資本主義を解体する7つの要因

シュンペーターは「資本主義は生き延びうるか」を問うた第2部の3つの章（第12章から第14章）で、資本主義における経済過程が資本主義を解体に導く要素を生み出すことを分析した。シュンペーターの考えた資本主義解体の諸要素を、次の7つにまとめることにする。

新商品の生産や新生産方法の開発、原料の新供給源や生産物の新販路の開拓といったイノベーションそれ自体が企業の日常的業務（ルーティン）となってしまう、本来の企業家機能の重要性が衰退した。

資本主義の発展は封建社会の制度的枠組みの破壊を押し進め、営利活動に専念してきた資本家階級の一部が政治家や外交官、行政官、軍の幹部となった。その結果、資本主義を擁護する人材を提供したかつての保護階層（伝統的な威信や栄光を示すことで、社会のあらゆる人びとを服従せしめる能力と習慣を備えた貴族的階層）を壊滅させてしまい、資本家階級は政治的に無防備になった。

資本主義過程は、その産物である近代的な株式会社の発展のなかで「所有と経営の分離」を推進してきたが、その結果、「工場の壁や機械の一片を株式に変えることによって、財産という観念からその生命を奪い去る」傾向（「生産的財産の蒸発」）に拍車がかげられ、資本主義の制度的骨組みである「私有財産制度」と「契約の自由」が壊されている（シュンペーター 1995: 221）。

「ブルジョアジーは、その保護階層と闘い、政治分野での平等を認め、労働者に対しては彼らが他のどの人びとにも見劣りのしない大切な市民であることを教えることによって、漸次自分自身の利益を喪失してきた」（ibid.: 340）。言い換えると、資本主義はその価値観や生活図式を擁護する知識階層を必要とするが、高等教育の発達が逆に資本主義の批判に自己の

利益を見出す知識層を生み出し、資本主義秩序が次第にブルジョワジーにとって魅力のないものと感じられるようになっていく。典型的なブルジョアジーが、「自己の存在そのものに敵対する教義へ改宗するという過程をたどる」ようになり、「反貯蓄的気分」や「短期的哲学の印である反貯蓄理論」を自ら進んで受容している (ibid.: 252 253)。

資本主義的合理化が私生活の領域にまで拡大し、高所得者層にとって家族的生活——結婚や子ども、高価な家屋や家具、美術品の所有——の価値が低下し、ブルジョワ的家族の崩壊と消費的財産の蒸発が進んだ。これまでは、資本主義秩序が社会の長期的利益を委ねているブルジョアジーの上位階層が「かせぎ、貯蓄し、投資する」機能を引き受けるに際して、「家族動機」が重要であった。しかし、いまやブルジョアジーは次の世代に財産を蓄積することを考えるよりも、自分の一生だけを予想し考えて行動するようになり、家族動機が収縮している。

公共政策が資本主義利益に対してますます敵対的となり、資本主義のエンジンが活動するための必要条件を配慮することを拒否して、その働きに対する重大な妨害物となる可能性が出てきた (ibid.: 242)。1930年代のアメリカでみられる、特定の資本家の利益やブルジョアジー全体を「直接的に攻撃」し「押しつぶすような財政負担の賦課や、産業の能率的な管理と矛盾するような労働立法に対して、どこにも真の抵抗が見られなかった」。それどころか、自分の方から折れたり妥協したりするようになった。

前代未聞の勢いで、公共的管理領域が急激に拡大している。とりわけ、「都市美化、公衆衛生」や「通信手段、ドック、動力生産、保険等」の諸領域が、次々と「公共的管理の領域」に入ったり「公共的管理の方法に服」したりする傾向がある。また、ブルジョアジーに対する財産負担の賦課が増大し続け、産業の能率的な管理と矛盾するような社会立法が次々に通過している。

以上のような7つの諸要因が資本主義を解体しているとして、彼は、「資本主義体制には自己崩壊に向かう傾向が内在」しており、「資本主義構造を支えていたあらゆる支柱が消失する」とともに、「事物と精神がますます社会主義的生活様式に従いやすいように変形されていく」 (ibid.: 251)、という。資本主義の成功が、その意図せざる帰結として、(経済的および非経済的) 資本主義を解体させる諸要因——彼の別の表現でいえば、「超資本主義的行為類型」や「超資本主義的素材」——を生み出すことになった、とシュンペーターは考えたのである。

「[中略] 企業者や資本家機能の重要性を減少させること、擁護階層や擁護制度を破壊すること、敵対の雰囲気をつくり出すことなどによってブルジョアジーの地位を切り崩すその同じ経済過程が、またその内部から資本主義の原動力を解体させる [中略]」 (ibid.: 251)。

シュンペーターによれば、資本主義的現実の誤った理解や解釈が知識人や普通の人びとを席卷していることも、この解体傾向を促進している。上記、<sup>1)</sup>、<sup>2)</sup>に関連するが、シュンペーターは、ケインズ理論やマルクス主義の「投資機会消滅論」などの、管理資本主義を根拠づけるような資本主義分析を拒絶した(第10章「投資機会の消滅」)。ケインズなど、「通常政府の赤字支出が必要だということを大衆に教え込む経済学者」が登場し影響力を有していることも結果して、投資の機会が「私的企業よりも公共企業」に適していると考え機運が高まっている、とシュンペーターは指摘する。また、上記の公共的管理の領域の増大傾向は、資本主義の解体の兆候として彼が最重視しているものである。

「[中略] 国家や地方自治体の投資が、公共的計画の他の形態の場合とまったく同様に、全面的な資本主義社会においてさえ、絶対的にも拡大するものと期待されるだろう」(ibid.: 186 187)。

「公共的管理の領域」の拡大と「公共的管理の方法に服する」傾向は、シュンペーターが「社会主義」と名付けるものの本質的特徴である。彼は、イギリスの「社会化」ないし「国有化」の進展によって、次のような金融機関やほとんどの基幹産業が公共的管理の対象となると予測している (ibid.: 364 369)。

イギリスの銀行組織、金融機関

保険産業

鉄道や自動車運輸

鉱山、とりわけ炭鉱、タール製品、石炭並びにこれらの製品の取引

発電、送電、配電

鉄鋼産業

建築および建築資材産業

兵器ないし重要産業

映画

船舶

食料貿易

土地

シュンペーターによれば、以上の諸部門は、すでに何らかの形で公共的管理のもとに置かれている。すなわち、私的領域の公共的領域への転換としての社会主義が前進しているのである。

## (5) 第2次世界大戦後のシュンペーターの警告

すでに述べたように、シュンペーターは、戦後に加筆した第2版の第28章「第2次大戦後の帰結」や第3版で追加された付録の諸論考においても、「人びとの経済活動が、私的な領域から公共的な領域に移行する」という意味での「社会主義」を分析し、その前進に伴う弊害について警鐘を鳴らし続けた（シュンペーター1995：666）。そこでとりわけ彼が注目したのは、アメリカのニュー・ディール政策の戦後における継承と、イギリスにおける労働党政権の誕生である。

シュンペーターは、「ニュー・ディール型の政策が、結局は、私的企業体制の有効な作用とは両立しがたいものである、と私は信じる」と初版の第5章で述べていたが、戦後のイギリスと合衆国において社会主義への前進は顕著であり、いよいよ資本主義のエンジンと抵触する危険が増してきた、との認識を示すようになる。第2版で追加された第28章「第2次世界大戦の帰結」で彼は、「租税と賃金政策によってマルクス主義者のいわゆる剰余価値の大部分をブルジョア階層から搾り取りうるということ、しかもその程度は19世紀の社会主義者たちにとっては夢にも考えられなかったほど大きいということ」が、イギリスの場合にも合衆国の場合にも観察される、と述べている。

シュンペーターの見るところ、戦後においても、資本主義を解体に導く上記の7つの要因と、下記の6つの社会主義的政策との相乗効果によって、資本主義は社会主義へと前進している。

経済の停滞を防止して完全雇用を目標とする安定化政策（ケインズ主義政策）

家族財産のさらに大きな平等をめざす再分配的課税の原理（累進課税制度）

物価に関する規制の方策

労働市場や金融市場に対する公共的規制

公共的企業によって満たされる欲望分野（当局による私的企業の支配）の無際限の拡大

すべての形態の社会保障立法

これらは、「資本主義の構造的な諸条件（産業上の成功に対する高いプレミアムはもとより、資本主義のエンジンがその設計どおりに動きうるために必要とされるいっさいの不平等を含めて）を侵す」ものである。このような資本主義の構造的諸条件を解体する社会主義への移行傾向が戦後も促進されている事態に、シュンペーターは改めて注意を促している。

第28章でシュンペーターは、とりわけ合衆国において、ニュー・ディール以降に急激に私的企業や私的領域から富が移転され管理されるようになった、「財政と行政の領域」における「国民資源の管理上の失敗」を告発している。彼は、所得税の取り扱いをめぐる「二重三重の複雑な仕事」や、「有効な協力関係」も「明確に規定された個人的責任」もない「連邦の諸機関のあいだや連邦と州と市町村の諸機関のあいだなどに見られる重複」などの、「公共行政の

費用」の「浪費」、および「失業手当」などの「各種の扶助金」や賃金や食料などに関する「価格統制」を「能率の障害」の諸例として挙げ、「公共的行政全体の合理化」の必要性と規制や「制限」の撤廃とを訴えている (ibid.: 619 624)。戦後のシュンペーターは、社会主義への傾向——公共的管理領域がこれ以上拡大していくと、よりいっそう「企業者的な精力や管理者的な精力が枯渇して」、いよいよ資本主義のエンジンが壊されて停止する——と、「インフレーション」の可能性を警告している。

「経済の有機体は、そのもっとも重要な『行動パラメーター』——賃金、物価、利子——が政治的領域に引き渡され、その領域で政治的駆け引きの要求に従って動かされ、あるいは[中略] 若干の経済計画家たちの考えに従って動かされるような場合には、それ本来の構想通りに作用しえなくなることは火を見るよりも明らかである」 (ibid.: 621)。

第2版と第3版でのシュンペーターの提案は、「公共的行政全体の合理化」であり、「ケインズ主義」と「ニュー・ディールの社会改革」と手を切ることである。彼は、「政府の赤字支出の弁護者たち」の議論を鵜呑みにしないよう、読者に助言している (ibid.: 626 630, 638)。

シュンペーターの資本主義の解体や社会主義についての分析や批判は、その後、どのように継承されたであろうか。あるいは同時代人にどのような影響を与えたのだろうか。

シュンペーターは「第2版への序文」で、初版の反響に対する弁明的な文章を書いている。反響についての彼の受け止め方によれば、資本主義の成果を冷静に論証することに努め、資本主義への敵対的な雰囲気に対抗するための合理的な意見形成に貢献しようとした執筆意図が、なかなか読者に理解されなかった。どうしたら資本主義を生き延びさせることができるかについて積極的に議論を展開していないシュンペーターの姿勢は、国内外の「集産主義」を擁護する態度であるとか、「[社会主義に対する；引用者補足] 敗北主義」的態度であるとかと、誹謗中傷を浴びせられた、という。シュンペーターは、「第2版への序文」において自らの立場を次のように弁明し、「誹謗中傷」に対して反論している。

「私は読者に考えてもらいたいと思った。[中略] 分析こそは独自の仕事であり、私はまさにこの仕事に限定したいと思った。[中略] いまこそ喜ばしくない事実の率直な呈示が必要なのである。[中略] 敗北主義者とは、キリスト教やわれわれの文明の他のすべての価値に口先ばかり合わせながら、いざこれを擁護するために立ち上がろうとしない人のことをいうのである」 (ibid.: 56 57)。

ここで述べられている内容から同書の執筆意図を解釈すると、シュンペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』を通じて、どうして社会主義が前進したのか、そして、いかにして資本

主義を生き延びさせることが可能かについて、読者に問いを投げかけて考察を促そうと挑戦した、といえるだろう。

シュンペーターは、社会主義の前進を止めて資本主義を再生させるために何が必要かについて、明快で具体的な解答を示さなかった。だが、「公共的行政全体の合理化」、「ケインズ主義」と「ニュー・ディールの社会改革」と手を切ること、「政府の赤字支出の弁護者たち」の議論を鵜呑みにしないこと、そして、「資本主義に対する敵対的な雰囲気」と対抗することなど、社会主義への前進の原動力をストップさせるためのコアとなる方針と戦略を、彼が同書のなかに大量に埋め込んでいることは明らかである。

本稿の2で論じるように、ハイエクこそ、『資本主義・社会主義・民主主義』のなかにシュンペーターが埋め込んでいた、社会主義への前進を止めさせるための方針と戦略を再発見した新自由主義の論客である。後述するが、1949年に刊行されたハイエクの論文「知識人と社会主義」は、新自由主義の知的ネットワークの結成や組織化や諸活動の展開に際して決定的な影響を与えたという意味で、「新自由主義的プロジェクトの活動指針」そのものだった。ハイエクは、なぜ知識人が社会主義に魅了されるようになったのかを解明したシュンペーターの分析を踏まえて、反資本主義的な世論形成が社会主義を推し進めるとするシュンペーターの命題を、新自由主義的プロジェクトを推進するべく、逆手にとって継承したのだった。

すなわち、ハイエクは、社会主義への前進を逆転させる——公共的領域の征服を後退させて私的領域中心の資本主義へと反転させる——には、「知識人の役割」が重要である、ということを理解した。知識人の思考を「新自由主義的思考」に変えることで、自由市場資本主義を支持する方向に世論を変化させることも可能となる。新自由主義的世論を醸成するためには、何よりも知識人と世論を支配してきたケインズ主義的でニュー・ディールの思想・理論・政策のオルタナティブになりうるような、魅力的な理念と実際的な政策を併せ持つ「新しい自由主義の哲学・理論・政策」をつくりあげねばならない。これらの戦略を、ハイエクは『資本主義・社会主義・民主主義』から読み取ったのである<sup>11)</sup>。

#### (6) シュンペーター的社會主義過程の「逆転」としての新自由主義

1970年代以降に新自由主義政権が確立して以降、次々と実施されてきた政策の中心となったのは、シュンペーターが提示した資本主義を解体する諸要因を取り除くことであった。資本主

---

11) 福祉国家を解体する新自由主義的な「資本主義への反転」として継承するのではなく、シュンペーターを経済倫理学、あるいは経済社会学的に再構成したのが、塩野谷 1995である。シュンペーターはローマ教皇ピオ11世による回勅「社会再建」を深く受け止めていたために、拘束なき資本主義の再現を望んではいなかった。拘束なき資本主義でも、官僚主義的で管理的な社会主義でもない、倫理的に卓越した新しいコーポラティズム的な資本主義文明をシュンペーターは胸の内に秘めていた、と塩野谷はいう(塩野谷 1995: 365 368)。

義を解体させるための新財政規律，新労働立法，私的企業に対する政府の態度を阻止して，今度はそれらを逆転させて，社会民主主義的綱領や福祉国家を解体させるための新財政規律，新労働立法，私的企業に対する政府の態度を構築すること——これらは新自由主義的綱領の核心を構成するものである。

私的な領域から公共的な領域への経済活動の移動を促進する，(5) で述べた6つの社会主義的政策は，後で見るとフリードマンの『資本主義と自由』のなかで根本的に批判されている。そして，戦間期から戦後数十年にわたってフリードマンらによって提起されてきた，経済活動を公共的領域から私的領域へ逆流させる新自由主義的政策のキャンペーンは，レーガンやサッチャーといった新自由主義政権を誕生させる社会的雰囲気醸成した。森嶋(1994)は，「新自由主義の政治家」が断行したのは「シュンペーター転換過程」からの「逆転過程」である，と言い切っている。新自由主義的政策の本質を突く森嶋の指摘を引用しよう<sup>12)</sup>。

「[中略] サッチャーは，シュンペーターの社会主義化の過程を逆転させようとした。イギリスでは，シュンペーターが想定したように，民主主義的に社会主義(労働党政権)に転換したのであるから，民主主義的な反転換も可能である。彼女は国有企業や国有財産を個人に売り渡し，累進課税を撤廃ないし非常に微弱なものにし，その結果，貧富の差は拡大した。それだけでなく，福祉や教育部門は貧しい公共部門と豪勢な私立部門の二本立てにした。さらに，ちょうどシュンペーター転換過程で，保守党政党が左翼的知識人に迎合したように，逆転過程では左翼的政党もまた右に移動するという現象が生じた。そしてサッチャーはついに『ヴィクトリア時代に帰れ，ヴィクトリアの価値を復興せよ』と叫ぶに至ったのである」(森嶋 1994 : 157-158)。

以上のことは，シュンペーターが詳しく言及していたアメリカについても当てはまる。ニュー・ディールの自由主義によって「社会主義が前進」してきたアメリカにおける「社会主義からの逆転過程」のプロジェクトは，経済学者のフリードマン夫妻や産業組織論研究者の G. ステイグラ，取引費用アプローチの提唱者である R. コースや公共経済学者で財政学者の J. ピキヤンなどが，それぞれの専門的領域を駆使して取り組んできた課題でもある。そして，これらの新自由主義のプロジェクトに関わった人びとに影響を与えたのが，ハイエクの1949年論文「知識人と社会主義」であった。次にハイエクの同論文をとり上げ，新自由主義的なシュンペーターの継承の要点を確認する。

12) 森嶋によれば，サッチャーのような新自由主義者たちが「私有化政策」を敢行して「資本主義への反転」を試みる事態が生じることをシュンペーターが「全く無視した」のは，シュンペーターに落ち度がある(森嶋 1994 : 159)。「シュンペーター転換過程」からの「逆転過程」という森嶋の指摘は，根井 2009によって指摘されている。

## 2. ハイエクと自由主義再構築のプロジェクト

### (1) 自由主義再生のための国際会議と新自由主義的プロジェクト

新自由主義は、1980年代のサッチャー政権やレーガン政権の出現による親市場的・反ケインズ主義的政策への転換とともに始まったのではない。その起源は、世界経済の崩壊と大量失業によって自由放任型自由主義の限界と資本主義の存続自体が問われることになった1930年代に、アメリカのジャーナリスト W. リップマンの著書『良い社会』（1937）の仏訳を読んで感銘を受けたフランスの哲学者 L. ルージエが主宰者となり、パリで開催された国際会議のリップマン・シンポジウム（1938年）にまでさかのぼることができる。リップマン・シンポジウムには、ハイエク、ミーゼスなどのオーストリア学派、W. レブケ、A. リュストウなどのドイツのオールド自由主義派、J. リュエフなどのフランスの自由主義者、アメリカのジャーナリストのリップマンを含む、8カ国から26人が参加した（Hartwell 1995：20）。彼らは、自由主義の衰退の原因とその再生の理論的実践的課題について討議し、一方では資本主義諸国内部での社会民主主義やニュー・ディール自由主義に対抗するために、また他方では共産主義とファシズムの全体主義に対抗するために、自由放任型とは異なる新しい自由主義を創出するプロジェクトを立ち上げた。そこでは、「価格メカニズムと調和的な国家介入の形態」、「自由主義国家が満たすべき条件」、「戦争と平和の問題」などの7項目が研究課題として確認され、機関紙『自由主義評論』の創刊、およびパリを本部としジュネーブ、ロンドン、ニューヨークに支部を持つシンクタンクなどの「自由主義刷新のための国際研究センター」の創設が、その行動計画として掲げられた（Hartwell 1995；Audier 2012；若森 2015）。

ところで、自由放任主義に代わる新自由主義プロジェクトが成し遂げた膨大な研究プログラムや研究成果を、ただ単に、思想家や研究者の個人的な学術的な研究に還元して個別に評価すべきではないだろう。というのも、それらは自由主義とその条件としての市場経済の危機に直面して、自由主義者たちが新たに協働で作り出そうとした新自由主義プロジェクトの成果でもあり、思想的・理論的次元における優位性の確保を通じて長期的に政治的・政策的次元に浸透することを目標として研究・発表・公刊された一連の著作物だからである（Plehwe 2009）。

リップマン・シンポジウムで生まれた新自由主義的プロジェクトは、第2次世界大戦によって中断を余儀なくされた。だが、自由主義の再生の条件と方法について意見を異にする経済学や哲学、社会学、政治学の多様な研究者・思想家たちが自由主義者の国際的連携と持続的な協働研究機関の必要性を認識したことは決定的であり、このシンポジウムの精神は、戦後にはモンペルラン会議へと引き継がれていく。

経済的自由は人間の他のすべての自由の条件であり、市場経済への政府介入の増大は自由の基本的条件を破壊する、と主張したハイエクによる『隷属への道』（1944）の刊行は、ニュー

・ディール自由主義に批判的なアメリカの自由主義者やビジネス界のリーダーたち、そしてジャーナリストに注目され、支持された。経済計画や福祉国家の支持者が学術的世界や政治家、政策立案者の多数を占めて自由を脅かす集産主義が拡大してきた状況のなかで孤立状態にあった新自由主義者を支援し、自由主義再生の哲学や競争的市場とその法的基礎について研究する(アメリカとヨーロッパにまたがる)知的交流組織を立ち上げる必要がある、というハイエクの計画は、自由市場の擁護を掲げて1946年に設立されたシンクタンクの経済教育財団の創設者である L. リードや、ヴォルカー財団の運営者で反ニュー・ディールのリーダーでもある H. ルーノウらによって支持され、財政的な支援を受けることになる。

経済教育財団やヴォルカー財団から資金援助を受けたハイエクは、1947年に、スイスのジュネーブ近郊のモンペルランで自由主義者の国際会議を開催することができた。この国際会議は、知的には自由主義哲学を再構築することを、そして、社会主義へと向かう政治的・経済的・社会的傾向(政府の急速な肥大化、経済生活への国家介入の拡大、競争秩序の衰退、産業と労働の独占の発展、大量失業と解消されない貧困)を阻止することを、共通の目標として明確に掲げた。ハイエクが開会演説で提起した5つのテーマ、すなわち、競争的秩序と自由企業、歴史解釈と政治教育、ドイツの将来、欧州連合の可能性、自由主義とキリスト教、に関してセッションが設けられ、4月1日から10日間にわたって討論が行われた。

このモンペルラン会議にはリップマン会議の参加者が多く出席していた。アメリカのジャーナリストのリップマン、経済教育財団の A. ハーパー、H. G. コーヌエルおよび O. ワッツ、LSE のハイエク、L. ロビンズおよび K. ボパー、マンチェスター大学の M. ボランニー、スイスの実業家 A. フーノルト、スイス・ジュネーブにある国際・開発研究大院の W. レプケ、ドイツのオルド自由主義者でフライブルク大学の W. オイケン、シカゴ大学のフリードマンや A. ディレクターや F. ナイト、ニューヨーク州立大学バッファロー校の F. マハルプ、ブラウン大学のステイグラ、ニューヨーク大学のミーゼス、ニューズウィーク誌の H. ハズリットやリーダーズダイジェスト誌の G. レヴィー、フォーチュン誌の J. ダベンポートなどのジャーナリストを含む64人が参加した (Hartwell 1995: 45-46)。

この会議では、「競争的秩序の本質的特徴は何か」、「競争秩序を構築するために国家の権力をいかに用いるのか」、「産業と労働の独占に対して何がなされるべきか」、「通貨の不安定性と大量失業に対して政府は何を講じるべきか」、「不平等の問題に対する自由主義の解答は何か」、「市場システムまたは競争的秩序は自由にとって必要か」、などの論点が中心的に議論された。「自由を保障する一番いい方法は法の支配である」ことについてはコンセンサスが得られたが、参加者たちの経済的自由主義についての考え方が多様であったために、多くの主要な論点に関して意見が分かれた (ibid.: 34-35)。とりわけ、貧困や失業、疾病などの不安からの自由を求める時代の雰囲気の中で、経済的自由主義は普通の人びとの社会保障の要請に、すなわち、自由対保障の問題にどのように対応するのか、最小限の連帯がなければいかなる

人間社会も可能でないとすれば、個人主義と連帯の関連をいかに考えるのか、失業と貧困が競争的秩序の不可避的な結果であるとするならば、自由主義者は効率と平等の対立の問題にいかに応えるのか、という3つの問題をめぐって、モンペルラン会議の議論にはいくつかの対立する意見が出された。

多くの参加者は自由主義が保障や連帯や平等を考慮する必要を認めたが、これらの理念に基づく具体的提案（たとえば、政府による賃金管理、農業支援制度など）は、その非効率と反自由主義的性格を指摘する参加者から激しく批判された（*ibid.*: 36）。価格メカニズム（競争的秩序）と両立する国家介入の形態と程度については、よりいっそう調整が難航した。競争的市場秩序を補完するものとして社会的に最小限の所得保障を認めるハイエクやポパーと、すべてを自由市場で解決しようとするミーゼスのあいだにも違いが見られた。

ハートウェルによれば、モンペルラン会議に集まった自由主義者たちは、自由の条件として「法の支配」を確立すること、およびそのための政府の介入の制限を主張する、という点では意見が一致した。だが、声明文の起草を一任されたロビンズは、伝統的な人間の尊厳と自由の価値から説き始めて競争的市場を自由の絶対的条件とするハイエクやフリードマンたちの立場と、保障や連帯の価値をとり入れるフランスの自由主義者やドイツのオールド自由主義者のレブケらの立場との対立を、表面化させないように配慮して文章を書き上げたという。ロビンズがとりまとめて最終的に採択されたモンペルラン会議の目的に関する「公式」の声明文は、西欧文明の中心的価値と人間の尊厳、および人間の自由を擁護するために政府介入の制限を提唱し、自由主義者たちが組織的に取り組むべき6つの取り組むべき原理的課題を確認する、というところに集約された。6つの原理的課題は下記のとおりである（*ibid.*: 41）。

現在の危機の性質を、その道徳的・経済的起源から分析し解明すること  
 全体主義的秩序と自由主義的秩序を明確に区別するような、国家の機能の再定義  
 法の支配を確立し発展させる方法  
 市場機能に敵対的でない方法によって、最小限の保障基準を実施する可能性  
 自由への敵対的信条を助長する歴史の悪用と闘争する方法  
 自由、平和、調和的な国際経済関係の確立に資する国際秩序構築の方法

ところで、モンペルラン会議の主宰者ハイエクを中心に、オイケン、ハズリット、H. D. ギデオンス、C. アイバーセン、J. ジュークスがメンバーとなった起草委員会が提案した「声明文草案」は、上述の「公式」の声明文とは異なり、以下のように、個人の自由を維持するための競争的市場（市場メカニズム）の重要性を強調する内容となっていた（*ibid.*: 40）。

【声明文草案の内容】

個人の自由は、効果的な競争的市場が経済活動を方向づける主要な作用となる社会においてのみ維持される。

消費者の自由、生産者の自由、職場を選択する労働者の自由は、自由それ自体のためだけでなく、生産の効率にとっても本質的である。

各個人は、自分の創意を経済的資源の利用の中央集権的指令の要請に引き渡すことを強制されるとき、自分自身の人生を計画する権利を奪われる。

競争的市場の衰退と社会の全体主義的統制への運動は、不可避ではない。

効果的な競争秩序の維持は、それにふさわしい法的制度的枠組みを必要とする。

政府の活動は、可能な限り法の支配によって制限されるべきである。

全体主義への全般的傾向に責任を負う現在の世論の変化は、経済学のみならず、政治学・哲学・道徳・歴史学・科学・政治の諸領域における思想の運動と密接に関連している。個人の自由に対する侵害に抵抗しようとする人びとは、経済思想だけでなく、より広い分野の思想に注意を向けねばならない。

いかなる自由社会も、広く受け入れられた道徳的規範を前提とする。

自由社会を解体へと導いた知的誤謬のうちでもっとも危険なものは、歴史の発展法則を信じる歴史的決定論である。

政治的圧力は、思想と科学の自由に深刻な脅威をもたらす。

上記の声明文草案の内容は、自由な市場に介入する政府活動を制限するための法の支配の確立が個人の自由の絶対的な条件であること、を全面に押し出している。そして、競争的秩序と個人の自由を脅かす全体主義への全般的傾向が、経済学・歴史学・政治学・科学・哲学・道徳・世論・政治といった諸領域での「思想」の諸動向と関連していることについて、明確に意識している。

しかしながら、ハイエクたちが起草した声明文草案は、全体の合意を得るに至らなかった。それは、ハイエクら主宰者側に近い自由主義者たちが、「経済的自由よりも保障を、あるいはまた、個人主義よりも連帯を望ましい」と考える自由主義者たちに、声明文草案の賛同をとりつけるほどには納得のいく論拠を示し説得することができなかつたためである (ibid.: 39)。会議での討論を通じて、自由主義再生のための多くの研究課題に関しても、多様な意見が存在することが明らかになった。ハイエクたちによる声明文草案に較べれば曖昧で緩やかなものであるとはいえ、モンペルラン会議の目的の「公式」声明文に集約された上記6つの原理的課題の探究と知的交流を組織するための機関が早々に設立されることが決まり、それは、会議の開催場所の名前を採って「モンペルラン協会」と命名された。これをもって、自由主義再生に賛同する人びとのための国際的なネットワークが構築され、集団化され組織化された継続的な知的交流の舞台が形成されたのである。

## (2) ハイエクによるシュンペーター的命題の継承 知識人と新自由主義

自由主義者の国際的知的組織であるモンペルラン協会を立ち上げたハイエクが1949年に公表した「知識人と社会主義」(ハイエク2010)は、自由主義再生のための哲学的基礎の構築と現代社会の世論に決定的な影響力を有する「知識人」の役割を強調し、協会の設立とその活動の理論的根拠を明確に示した論文である。先に言及したように、ハイエクは同論文で、シュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』から重要な教訓を引き出したのだった<sup>13)</sup>。それは、イギリスやアメリカ合衆国のような民主主義国家における「知識人」の役割——知識人が世論の形成を通じて政治に及ぼす影響の大きさ——に関する洞察である。彼は冒頭部分で次のように述べている。

「[中略] 長い目で見れば、これらの国々で、今日ほど知識人が大きな影響を及ぼしている時期はない。そして、知識人が影響力を行使するのは、世論の形成を通じてである」(ハイエク2010: 5)。

ハイエクによれば、「知識人の役割」は、ある「思想を広める仲介人の役」を務めることである。「知識人」と呼ばれる部類に属する職業や活動はきわめて多く、ジャーナリスト、教師、牧師、出版人、ラジオ解説者、小説家、風刺漫画家、芸術家、科学者や医者のような専門職、技術職の人びとが含まれる。また、「大学の学長に就任した学者、研究機関や財団の管理者になった科学者」や、「[組織の拡大とともに] 学者や専門家であることをやめ、あらゆる問題とその独自の重要性からではなく、もっぱら時節の流行の考え方に照らして判断するようになった」人びとも含まれる。すなわち知識人とは、「専門外のことについても新しい考え方を伝えることができ、専門分野での知識ゆえに他人に耳を傾けてもらえる」立場にある人たちのことを指す (ibid.: 8-9)。

「真の学者」や専門性に長けた実務家らが「しばしば知識人を軽蔑し、その影響力を認めがらず、その影響力を見せつけられると苦々しく思うこと」があるが、逆に、「政策の方向づけはさまざまな意見を持つ実務家の手によるとしても、政策の遂行は通常、知識人の手に委ねられることになる。そして、そうした知識人による細部についての判断が、政策の全般的な効果を決定する場合が多いのである。こうしたことは、現代社会のほぼすべての領域において当てはまる」(ibid.: 11)。したがって、「知識人の影響力を過小評価することは致命的な間違いを犯すことになる」(ibid. 10-11)、とハイエクは警告する。

13) ハイエクは、「シュンペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』のなかの啓発的なひとつの章を割いて、ここで検討している問題のいくつかの論点について議論した」と述べている(ハイエク2009: 10)。筆者は、ハイエクの指摘する「啓発的なひとつの章」がシュンペーターの同書第13章「増大する敵対」である、と推測する。

すでに指摘したように、シュンペーターが『資本主義・社会主義・民主主義』で明らかにしたのは、20世紀の英米や欧州の知識人たちが資本主義に敵対的な世論形成に長らく関与してきた結果、実際に、先進資本主義各国で「社会主義への前進」を推進する諸政策がもたらされた、という経緯である。ハイエクもシュンペーターと同じように認識しており、「社会主義への道を歩んできた国々ではどこでも、社会主義が政治に対して決定的な影響力を持つような発展の局面を迎えるよりもかなり前に、社会主義の理想が活動的な知識人たちを虜にした時期があった」、と指摘している。

ハイエクによれば社会主義は、「労働者階級の運動」でも、労働者階級自身が自らの利益を代表して立ち上った必然的な要求でもなく、社会主義の理想に虜にされた活動的な知識人たちが長期にわたって世論形成に影響を与え、労働者階級ばかりか政治家までも説得したことの帰結である。「保守派」が「より素朴な大衆民主主義の考えに基づいて、個々の有権者に直接呼びかける努力を続けてきたものの、それがしばしば失敗に終わった」のとは対照的に、「左翼政党は、知識人というエリート層の支持を獲得することに常に最大の努力を傾けてきた」。そしてその努力が実を結び、世論を動かし、政治を支配する力を獲得したのである (ibid.: 5-6)。「現在、知識人に支持されている考え方がその後政治を支配する力になっていくのは時間の問題だということは、経験が示している」ことを踏まえれば、「社会主義への前進」を反転させて資本主義への道へと回帰することも決して不可能ではない——このようにハイエクは確信している。

ハイエクは、社会主義に対抗する知識人たちの数を増やして自由主義の影響力を増大させること、そのための研究者を育成するためのシンクタンクや学术交流の場や出版機会や教育機関などの組織をつくることを提案する。ハイエクはこう断言する。自由主義者は「当局に対する影響力を持たねばならない」。そして、当局に影響を持つためには、「『実際の』で『賢明』で、そして『現実的』であらねばならない」(ibid.: 22)、と。

このハイエクの提案は、シュンペーターと同様の認識——過去半世紀以上にわたる、社会主義に対する自由主義の「敗北」——を受け入れた上で、明確に提示されたものである。知識人の趣向が社会主義者の思索によって満足させられてきたという事実は、自由主義の潮流にとって致命的な出来事だったが、自由主義の思想家たちはそのことを真剣に考えたことがなかった。社会主義者だけが社会発展のための明示的な綱領を具体的に準備し実務家に提示してきたことを、自由主義者は徹底的に反省しなければならない。自由主義者たちに欠けていたのは、「社会発展のための明示的な綱領、つまり、目標とすべき将来の社会像、そしてこの問題に関する判断を導く一連の一般的理念」であり、それを市井のらびとや実務家や政治家に提示する実践の努力であって、このことが自由主義の敗北につながった、とハイエクは考えたのである。

ハイエクは、自由主義の側に活動的な知識人を結集させること、そうした吸引力を持つネットワークや組織の制度化が急務であること、そして社会主義的な政策に対する実践的なオルタ

ナティブとなるような「自由な社会を実現する体系的な政策」を形成する必要を訴えた。そのためには、自由社会の哲学的基盤を根底から再構築する作業、言い換えれば、自由の理念について根本的に再考する知的作業が不可欠である、と彼は主張している。ハイエクによれば、自由主義は「想像力をかきたてるような、新たな自由主義の綱領」をつくりあげなければならないし、「自由社会の建設を、再度、知的な冒険、かつ勇気ある行為にしなければならない」のであり、「世論を先導するという努力」によって成功した社会主義者から「教訓」を吸収して再生しなければならない。そのような新たな自由主義ならば、「知識人から支持され、世論に影響を与え、ついこのあいだまで実現不可能だと考えられていたことを可能にすることができる」(ibid.: 26)。すなわち、シュンペーターのいう社会主義への前進を反転させることができるのである。

思想の領域における自由主義の哲学的基礎の再構築が知識人を介して長期的に政治的影響力を持つようになるという、ハイエクの新自由主義綱領の核心に従ったハイエク自身による本格的なプロジェクトは、1946年にウィリアム・ヴォルカー財団の援助によりシカゴ大学に創設された「自由市場研究 (Free Market Studies)」に象徴される (Jones 2012: 77)。ジョーンズによれば、「ハイエクの思想にとって革新的なことは、知の組織化であった」(ibid.: 77)。フリードマン夫妻やスティグラ、ディレクター、G. ベッカー、コースといったシカゴ学派の新自由主義者の研究は、アカデミックな世界にとどまることなく、出版、ラジオやテレビ出演、講演やセミナー、多くの実証的研究や調査、政策提言などの諸実践を通じて、あるいはまた、知識人にその思想を普及する役割を担うシンクタンク (それを支援する実業家たちの財団や基金) を大いに活用しながら大西洋横断的なネットワークを構築していく<sup>14)</sup>。そしてその膨大な研究成果が蓄積されて、次世代の指導者や若手の研究者たちによって引き継がれていくことになる<sup>15)</sup>。

ところで、1962年に刊行された『資本主義と自由』は、当時、「もっとも影響力のある知識人」でもあったフリードマンが、シカゴ学派の政府介入批判の研究の蓄積とシンクタンクの市

---

14) 社会主義的知識人に対抗するためのハイエクによる上述の提案は、ブキャナンやG. タロックの研究を支援したヒューマン・スタディーズ研究所 (1961年設立) や、サブライサイドの経済学を提唱し後にレーガノミクスを支えたヘリテージ財団 (1973年設立) や、リバタリアンの政策研究として有名なケイト研究所 (1977年設立) など、幅広い「知識人」の新自由主義的ネットワークを媒介するシンクタンク創設の動きに拍車をかける契機となったばかりか、大西洋を越えてイギリスにおいても、経済問題研究所 (1955年設立) やアダム・スミス研究所 (1977年設立) が創設される流れに貢献した (Jones 2012: 78)。

15) 1950年代に発展したシカゴ学派の新自由主義には、競争的市場における自由 (経済的自由) を政治的自由にとっての必要条件として位置づける、競争が独占の力を弱めるという理由から独占擁護論を展開する、競争的市場を補完するミニマムの社会保障を拒絶する、教育や医療を含むあらゆる社会領域の民営化を提唱する、といった特徴がある。このような特徴は、モンペルラン協会設立当初の新自由主義のそれとは区別される (Jones 2012: 89-133)。

場ベースの政策提言をわかりやすく解説して世に問うた書物であり、アメリカの世論を新自由主義的方向に誘導する道を切り拓いた。その意味でこの本は、自由市場研究プロジェクトに融資した実業家ルーノウが待望していた、「第二の『隷属への道』」的な位置づけを持った書籍刊行という新自由主義的プロジェクトの記念すべき成果であった。

ハイエクが「知識人と社会主義」で示した、知識人の役割を重視する新自由主義的プロジェクトの綱領は、フリードマンのような役割を果たす学者や知識人を育成する大学、研究所、財団、ジャーナル、メディアの戦略的重要性を強調するものだった。フリードマンの『資本主義と自由』は、政府介入に対する自由市場の優越性に賛同する複数のシンクタンクと研究者らが連携して取り組んだ膨大な研究成果の意義をわかりやすく解説しながら、「肥大化した公共的領域を縮小して私的領域をとり戻す」ための「民営化、市場化、経済化」が必要であることを、多くの知識人に伝えることに成功した。

以上をまとめると、新自由主義的プロジェクトの展開と新自由主義的逆転過程においては、自由主義の哲学的基礎と原理的課題を究めるモンペルラン協会や、自由市場研究プロジェクトによって大いに活性化した、政府規制を批判し自由市場ベースの政策理念を研究するシカゴ学派による膨大な研究成果が展開され、知識人の活動を通じて新自由主義の原理や政策理念を政策の実現へとつなげる多くのシンクタンクの設立や、その大西洋横断的なさまざまなネットワークの構築や交流が見事に組織化された。この二つが両輪となって、新自由主義的プロジェクトは思想と世論の領域で優位性を獲得し、ケインズ主義政策によっては解決できなかった1970年代のスタグフレーション——失業、インフレーション、経済停滞——を契機に、政治家や政策立案者によって積極的に新自由主義的諸政策が採用されるようになったのである。

## おわりに

シュンペーターとハイエクは、経済への政府介入の増大と累進課税による再分配の拡大が「私的領域の公共的領域への転換過程」を推し進めて「社会主義」を前進させている事態、そのような「社会主義」を前進させる諸政策を支持する世論を形成するうえで、草の根的な市民大学や、大学、および大学以外のさまざまな研究機関で社会主義の影響を受けた「知識人」の役割が過去半世紀にわたって決定的であったこと、20世紀においては、ケインズも指摘したように、「知識人」によってふるいにかげられた経済学者や政治哲学者の思想が長期的に政治的力を獲得するだろうという見通し、を共有していた。しかしながら二人は、第2次世界大戦後の資本主義、あるいは市場社会の未来については、対照的な見方を示した。

シュンペーターは、近代社会のあらゆる成果がイノベーションをエンジンとする資本主義によって生み出されたことを論じたものの、資本主義の不可避的傾向（官僚化やイノベーション

のルーティン化)や資本主義に敵対的な雰囲気拡大による反資本主義政策の結果、資本主義は解体に向かい、公共的領域が私的領域を収奪しうる極限状況まで社会主義が前進する、と見通していた。対してハイエクは、資本主義に敵対的な雰囲気や反資本主義的政策(ケインズ=ベヴァリッジ的な完全雇用を前提とした福祉国家の財政や、ニュー・ディール期に確立された自由市場を抑制する各種の規制や再分配的な税制)に対抗すべく、知識人を虜にするような新たな自由主義の理念を再構築しながら、経済・法律・企業・財政などの諸領域における自由市場研究を進展させて、政策立案者や政治家が利用しやすい実践的な政策パッケージをどんな危機的な状況においても提供することができるようになれば、新自由主義的な社会変革は十分に可能だ、と見通していた。

自由主義の思想が知識人や多数のシンクタンクを介して長期的に政治的力を獲得していく過程そのものが、社会主義への前進から資本主義への反転——競争的市場秩序(自由市場資本主義)の構築——を可能にする、とハイエクは考えたのである。「社会主義への前進」という事態に直面したシュンペーターが資本主義の将来を悲観的に捉えたとすれば、ハイエクはそれを反転させて構築主義的に捉えなおした、といえるだろう。

戦後の資本主義は、資本の自由な国際移動を制限するブレトン・ウッズ体制のもとでは、ハイエクの見方とは反対に、完全雇用と福祉国家を推進するケインズ=ベヴァリッジ的な資本主義の方向に発展した。そのような戦後の「管理された資本主義」においては、国際的な金融街の主張や資本の論理を民主主義国家の要請と両立させるような「金融・国家・企業・労働者(国民)」間の調整が可能であった。『大転換』(1944)の著者ポランニーの表現を借りるならば、それは、自己調整的市場経済が社会的市民権のもとに「埋め込まれた」時代だった。ところが、60-70年代を通して新自由主義的プロジェクトの成果が知識人に受け入れられ、「納税者の反乱」など反資本主義的な政策への批判が高まり、70年代の世界的な経済危機を契機に新自由主義的政策が採用されて、80年代には新自由主義政権が誕生する時代に変貌した。金融化とグローバル化と自由市場をつくるための規制緩和が推進されるなかで、資本は民主主義の要請に応じなくなった。戦後の数十年間にわたって社会に埋め込まれていた市場経済は、いまや、納税義務などの社会的な責任や社会的市民権による規制を合法的に「切断」できるようになった。ケインズ=ベヴァリッジ的な資本主義下の「租税国家」は、70年代の危機以降、「債務国家」に転落した。そして、80年代の新自由主義政権の誕生以降に次々と実施された法人税や富裕層の大幅減税のような新自由主義制度改革の下で、歳入が減っただけでなく、金融危機が起こるたびに金融機関を救済する公的資金を投入するようになったために、国家債務増大に歯止めがかからない。新自由主義政策が推し進める「財政再建国家」のもとでは、公共的領域が縮減されて不平等が拡大し、社会保障費が削られて公共資産も次々と売りに出される。そのため、家計債務も増大している(シュトレーク 2016)。社会的領域のすべてを自由市場と競争秩序の原理の適用対象とするような「私有化」と「経済化」が生じ、自由市場の僅かな勝者が経済や

政治のルールを決めるようになっていく。約70年前にハイエクが「知識人と社会主義」で提唱した自由主義の再生のプロジェクトが達成されたことに付随したこのような帰結を、ハイエクは予想していたであろうか。

新自由主義が政治領域を支配してから40年ほどが経過し、格差の拡大や民主主義の後退が指摘されているが、新自由主義に真に対抗できる思想と政策理念はまだ生まれていないように思われる。新自由主義の影響力に対峙して、現代における社会民主主義を再生することは可能だろうか。民主主義による市場経済の規制を構築することはできるだろうか。その場合に、ハイエクを筆頭として約70年前に立ち上がった新自由主義的プロジェクトがその後に実現した経緯——知識人や世論や政策担当者への影響を射程に入れた、組織的な知的・研究の努力や、横断的で多様なシンクタンクの創設や利用の仕方——の検証から、私たちが吸収すべき事柄は多いはずである。シュンペーターやハイエクがそれぞれ認識していたように、私たちの将来における社会民主主義的な反転過程の可能性もまた拓かれている。

#### 参考文献

- Audier, S. (2012) *Le colloque Lippmann. Aux origines du "neo liberalisme,"* Le Bord de L'Eau.
- Hartwell, R. M. (1995) *A History of the Mont Pelerin Society*, Liberty Fund.
- Horn, R. V. and Mirowski, P. (2009) "The Rise of the Chicago School of Economics and the Birth of Neoliberalism," in Mirowski, P. and Plehwe, D. eds. (2009).
- Jones, D. S. (2012) *Masters of the Universe*, Princeton University Press.
- Mirowski, P. (2009) "Postface: Defining Neoliberalism," in Mirowski, P. and Plehwe, D. eds. (2009).
- Mirowski, P. and Plehwe, D. eds. (2009) *The Road from Mont Pelerin. The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Harvard University Press.
- Nik Khah, E. and Horn, R. V. (2016) "The Ascendancy of Chicago Neoliberalism," in Springer, S., Birch, K. and Macleavy, J. eds. (2016).
- Plehwe, D. (2009) "Introduction," in Mirowski, P. and Plehwe, D. eds. (2009).
- Plehwe, D. (2016) "Neoliberal Hegemony," in Springer, S., Birch, K. and Macleavy, J. eds. (2016).
- Plehwe, D. and Walpen, B. (2006) "Between Network and Complex Organization," in Plehwe, D. and Walpen, B. eds. (2006), *Neoliberal Hegemony*, Routledge.
- Springer, S., Birch, K. and Macleavy, J. eds. (2016) *The Handbook of Neoliberalism*, Routledge.
- 伊東光晴・根井雅弘 (1993) 『シュンペーター』岩波書店.
- 江頭進 (2011) 「ハイエクとシカゴ学派」, 『経済学史研究』53 (2).
- 桑田学 (2014) 『経済的思考の転回』以文社.
- ケインズ, J. M. (2008 / 1936) 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』(上・下) (間宮陽介訳), 岩波書店.
- 小林純 (2010) 『ヴェーバー経済社会学への接近』日本経済評論社.
- 小峯敦 (2007) 『ベヴァリッジの経済思想』昭和堂.

- 塩野谷祐一 (1995) 『シュンペーター的思考』 東洋経済新報社.
- シュトレーク, W. (2016 / 2013) 『時間かせぎの資本主義』 (鈴木直訳), みすず書房.
- シュムペーター, J. A. (1983 / 1918) 『租税国家の危機』 (木村元一・小谷義次訳), 岩波書店.
- シュムペーター, J. A. (1995 / 1950) 『資本主義・社会主義・民主主義』 (中山伊知郎・東畑精一訳), 東洋経済新報社.
- シュンペーター, J. A. (2001) 『資本主義は生きのびるか』 (八木紀一郎監訳), 名古屋大学出版会.
- 田口昇 (2008) 『ウィーン』 岩波書店.
- 根井雅弘 (2007) 『ケインズとシュンペーター』 NTT 出版.
- 根井雅弘 (2009) 『市場主義のたそがれ』 中央公論新社.
- ハイエク, F. A. (1992/1944) 『隷属への道』 (西山千明訳), ハイエク全集第 期別巻, 春秋社.
- ハイエク, F. A. (1990 / 1947) 『自由』 企業と競争の秩序, 『個人主義と経済秩序』 (嘉春元郎・嘉春佐代訳), ハイエク全集第 期第3巻, 春秋社.
- ハイエク, F. A. (2009 / 1947) 『モンペルラン協会の誕生 開会演説』, 『政治学論集』 (山中優監訳, 田総恵子訳), ハイエク全集第 期第5巻, 春秋社.
- ハイエク, F. A. (2009 / 1966) 『自由主義社会の秩序はどうあるべきか』, 『政治学論集』 (山中優監訳, 田総恵子訳), ハイエク全集第 期第5巻, 春秋社.
- ハイエク, F. A. (2010 / 1949) 『知識人と社会主義』, 『社会主義と戦争』 (尾近裕幸訳), ハイエク全集第 期第10巻, 春秋社.
- 平方裕久 (2016) 『イギリス福祉国家再編における『大きな社会』構想』 経済学史学会第80回全国大会 (於 東北大学).
- フリードマン, M. (2008 / 1962) 『資本主義と自由』 (村井章子訳), 日経 B P 社.
- フリードマン, M&R. (2012 / 1980) 『選択の自由』 (西山千明訳), 日本経済新聞社.
- ポラニー, K. (2001 / 1944) 『[新訳] 大転換』 (野口建彦・栖原学訳), 東洋経済新報社.
- 森嶋通夫 (1994) 『思想としての近代経済学』 岩波書店.
- 吉野裕介 (2014) 『ハイエクの経済思想』 勁草書房.
- 若森章孝 (2015) 『書評 Serge Audier, *Neo liberalism (s) : Une archeologie intellectuelle*, Paris : Grasset, 2012』 『経済学史研究』 56 (2).
- 若森みどり (2015) 『カール・ポラニーの経済学入門』 平凡社.